

## 貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>I 流動資産</b>	<b>442,255</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>248,453</b>
現金及び預金	194,111	買掛金	80,464
売掛金	231,162	未払金	65,006
その他	17,122	未払費用	62,871
貸倒引当金	△ 141	未払消費税等	26,548
		未払法人税等	9,682
		その他	3,878
<b>II 固定資産</b>	<b>677,952</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>13,295</b>		
工具器具備品	13,295	負債合計	248,453
<b>無形固定資産</b>	<b>660,897</b>	(純資産の部)	
ソフトウェア	584,584	<b>I 株主資本</b>	<b>871,754</b>
ソフトウェア仮勘定	74,871	資本金	45,000
その他	1,440	利益剰余金	826,754
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,759</b>	その他利益剰余金	826,754
繰延税金資産	3,759	繰越利益剰余金	826,754
破産更生債権等	55		
貸倒引当金	△ 55	純資産合計	871,754
資産合計	1,120,207	負債及び純資産合計	1,120,207

(注)記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

- I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
1. 固定資産の減価償却の方法
- (1)有形固定資産  
定額法によっております。  
工具器具備品 4～15年
- (2)無形固定資産  
定額法によっております。  
但し、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。
2. 引当金の計上基準
- 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- II. 株主資本等変動計算書に関する注記
- 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数
- |      |           |
|------|-----------|
| 普通株式 | 100,000 株 |
|------|-----------|
- III. 当期純損益金額
- |       |           |
|-------|-----------|
| 当期純利益 | 86,607 千円 |
|-------|-----------|